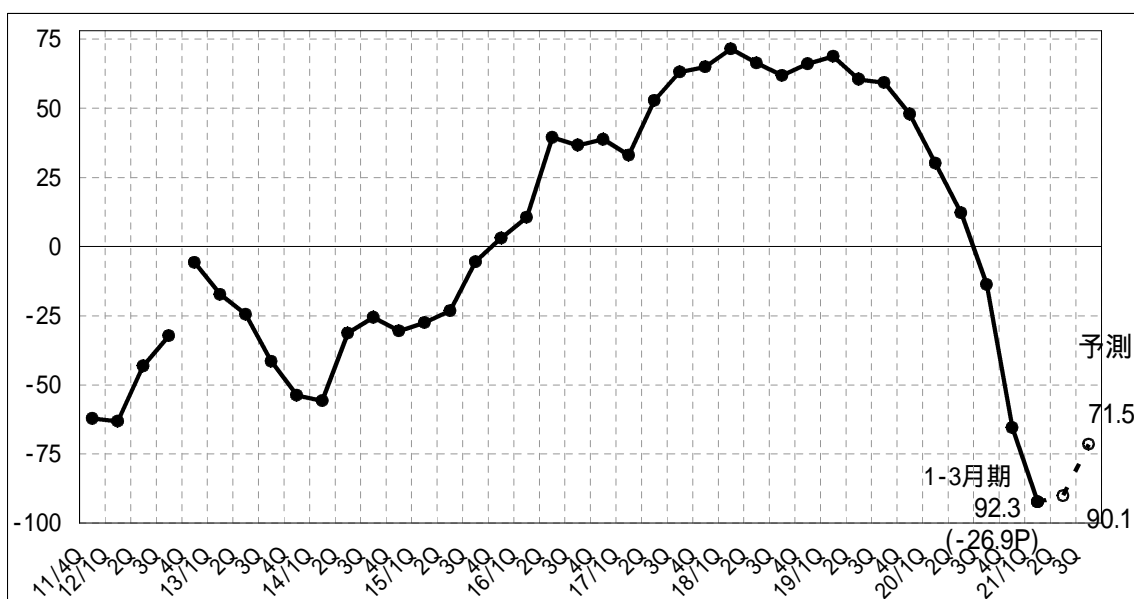


「中部地域の景況感の現状(1～3月期)と 見通し(7～9月期まで)」

〔今回のポイント〕

中部地域の景況判断



1～3月期の中部地域の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、前期に比べ26.9P悪化して92.3と、平成11年10～12月期の調査開始以来最悪の水準を再び更新しており、極めて厳しい結果となった。中部地域における景気は、後退色が一段と強まっている。

内外需の急速な収縮に加え、円高、株安なども相まって、企業業績が著しく悪化している上に、生産規模の大幅な縮小に伴って、設備や雇用の過剰感がさらに強まっており、一段と厳しい状況に陥っている。

先行きについては、原油・原材料高への懸念が薄らぐ一方で、米国経済の先行き・個人消費の低迷に対する懸念は強いままであり、来期にかけて厳しい状況が続くとの見方が大勢となっている。しかしながら、7～9月期については、調整の進展などに伴って、若干持ち直すと見る向きも現れている。

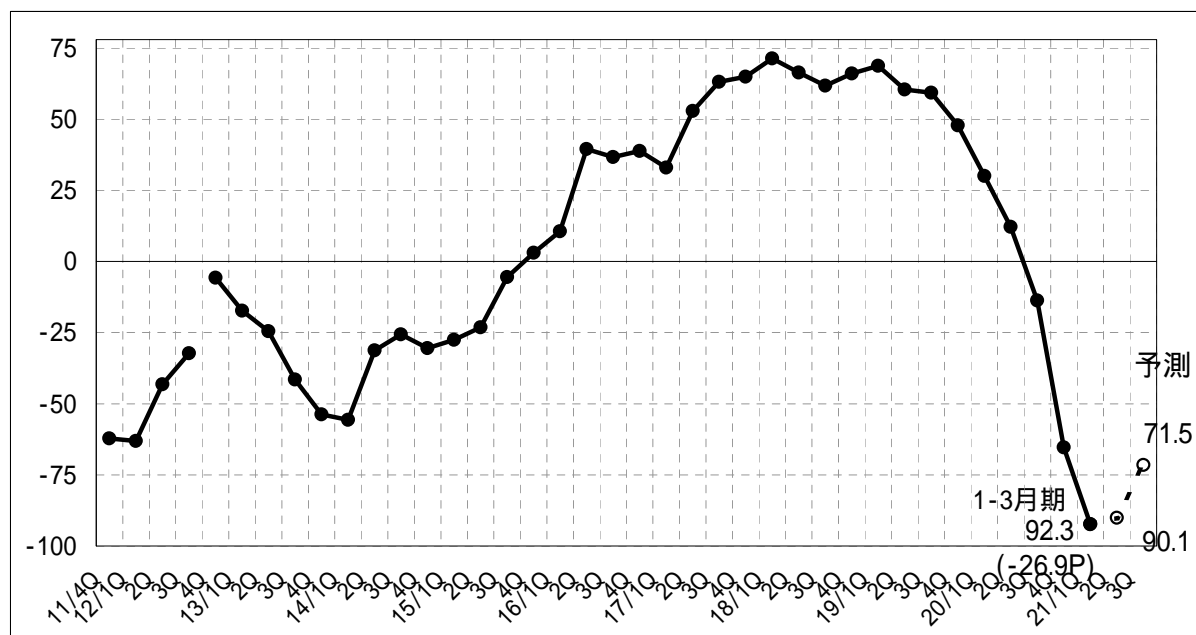
〔調査の概要〕

調査時期：平成21年2月20日～3月10日

回答：314社 (回答率41.9%、対象749社)

(1)中部地域の景況判断

(現況判断・見通し：「良い」 - 「悪い」)



[現状] 景況感は、前期に比べて26.9P悪化して 92.3と、平成11年10-12月期の調査開始以来最悪の水準を再び更新しており、極めて厳しい結果となった。

[今後] 先行きについては、来期にかけて厳しい状況が続くとの見方が大勢だが、7-9月期については、若干持ち直すと見る向きも現れている。

【景況判断(D.I.)の内訳】

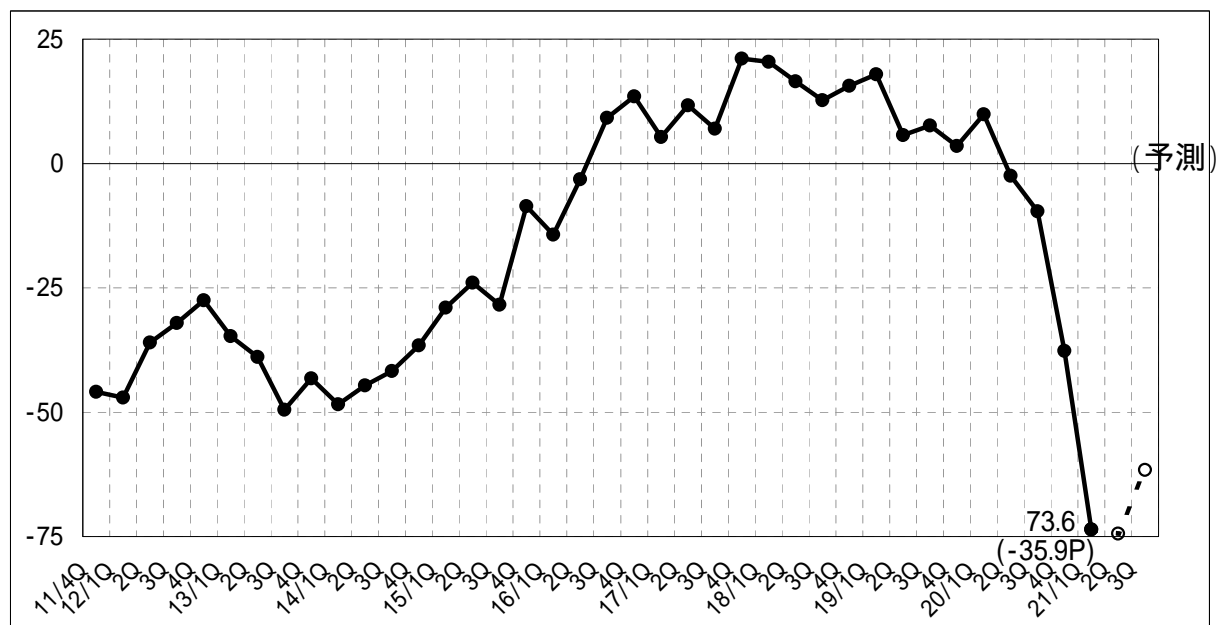
	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I. (良い-悪い)
[12月]	65.7%	34.0%	0.3%	65.4
[今回]	92.3%	7.7%	0.0%	92.3

← -26.9p

「悪い」とする企業が9割を超え、100%に急迫している。

(2)機械設備水準判断(製造業)

(現況判断・見通し：「不足」-「過剰」)



[現状] 製造業における機械設備水準判断は、前期に比べ35.9ポイント悪化して73.6と、過剰感が極めて強い状況に陥っている。

[今後] 先行きについても、来期にかけて厳しい状況が続くものと見込まれている。

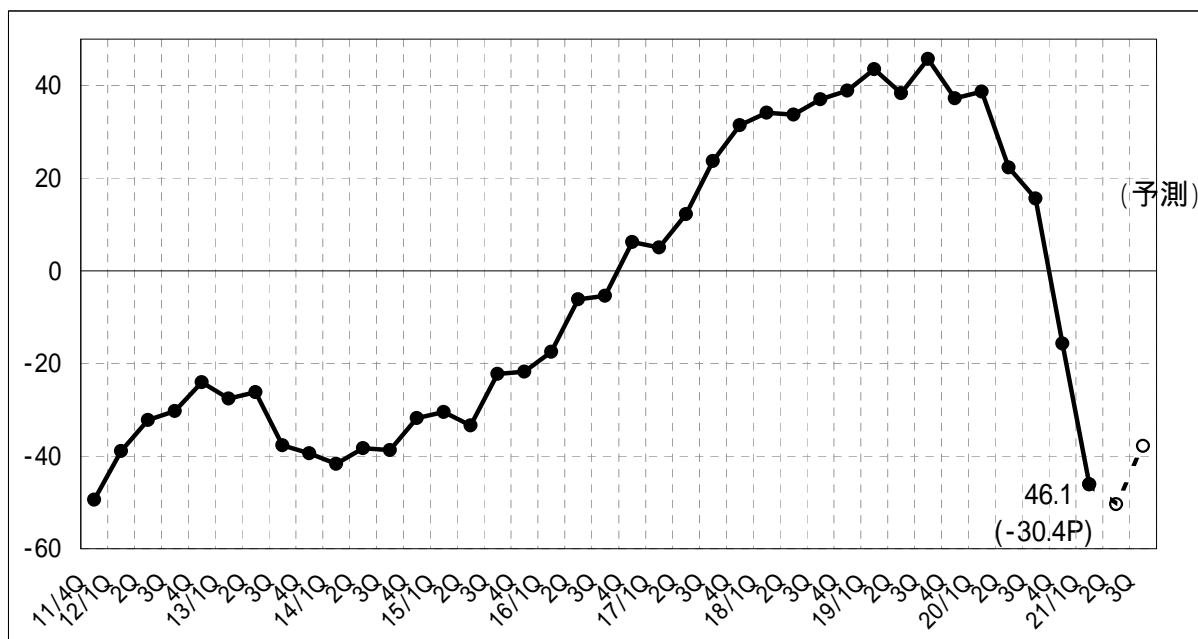
【機械設備水準判断(D.I.)の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
[12月]	38.5%	60.8%	0.8%	37.7	← -35.9p
[今回]	73.6%	26.4%	0.0%	73.6	

「適正」とする企業が6割を超える状況から一転し、「過剰」とする企業が7割を超える状況となっている。

(3)雇用判断

(現況判断・見通し：「不足」-「過剰」)



[現状] 雇用判断は、前期に比べ30.4ポイント悪化して 46.1と、2期続けての大幅な悪化となっており、過剰感が急速に増大している。

[今後] 先行きについては、来期においても、わずかではあるがもう一段悪化するとの懸念がなされている。

【雇用判断(D.I.)の内訳】

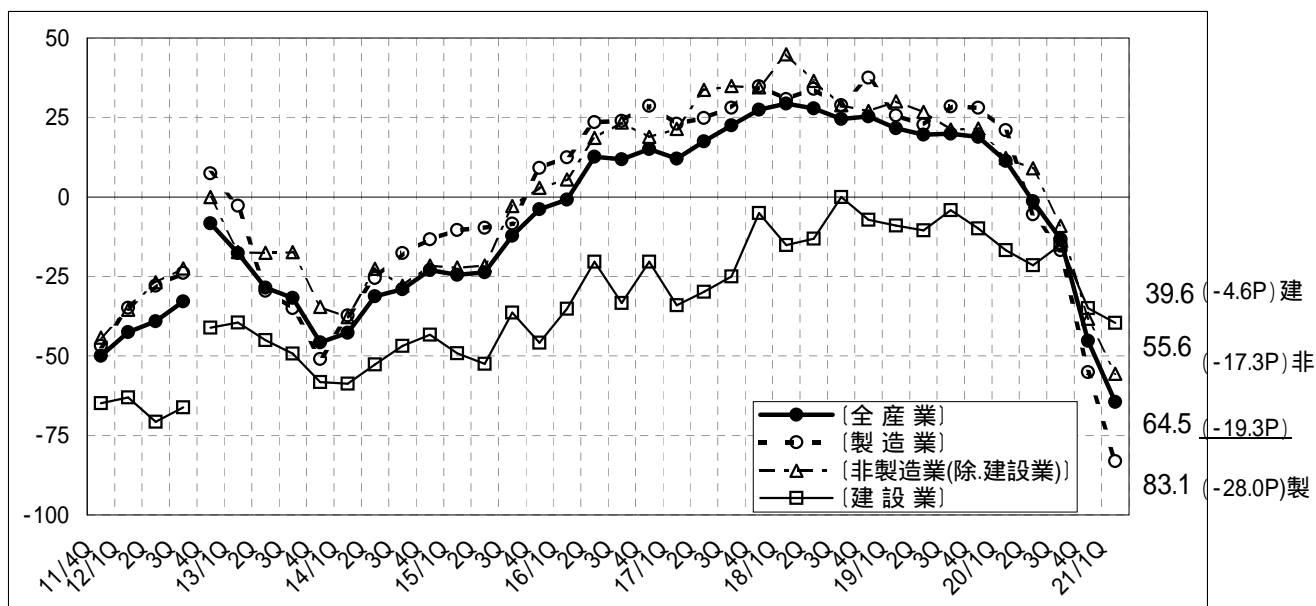
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[12月]	27.8%	60.1%	12.1%	15.7
[今回]	52.6%	41.0%	6.5%	46.1

← -30.4p

「適正」とする企業が4割あるものの、「過剰」とする企業が5割を超えてきており、過剰感は急速に高まっている。

(4)業種別・業績判断

(現況判断:「良い」-「悪い」)

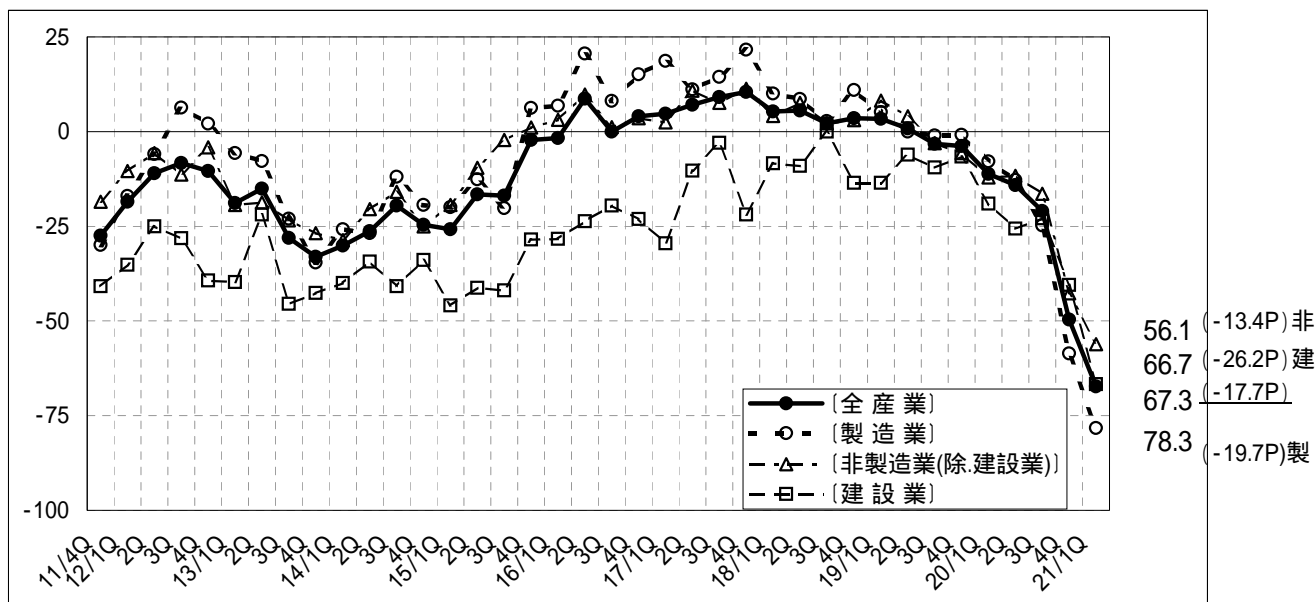


製造業、非製造業(除.建設業)ともに、国内外市場の急速な冷え込みによる影響から、業績判断は大幅に悪化している。

特に、製造業においては、市場の悪化に、人員や設備の過剰や、為替の影響なども加わっていることから、一段と厳しい結果となっている。

(5)業種別・設備投資計画判断

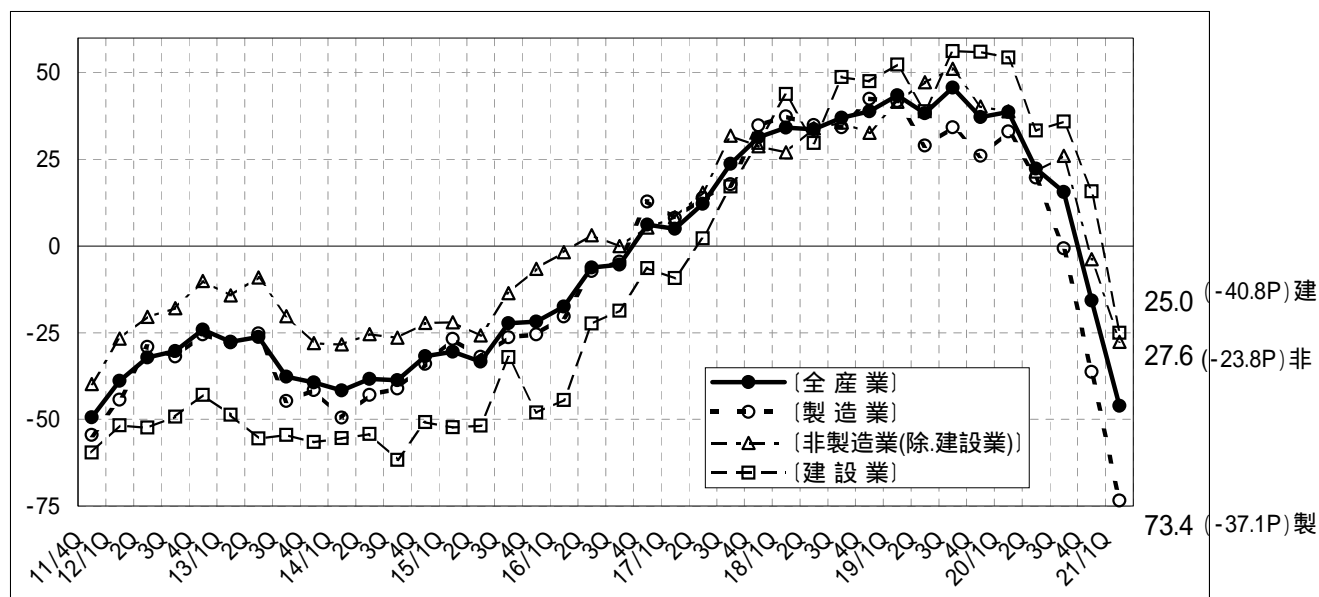
(現況判断:「積増し」-「縮小・繰り延べ」)



製造業、非製造業(除.建設業)、建設業ともに、設備投資計画判断は一段と悪化しており、設備投資を縮小・繰り延べする動きが拡大している。

(6)業種別・雇用判断

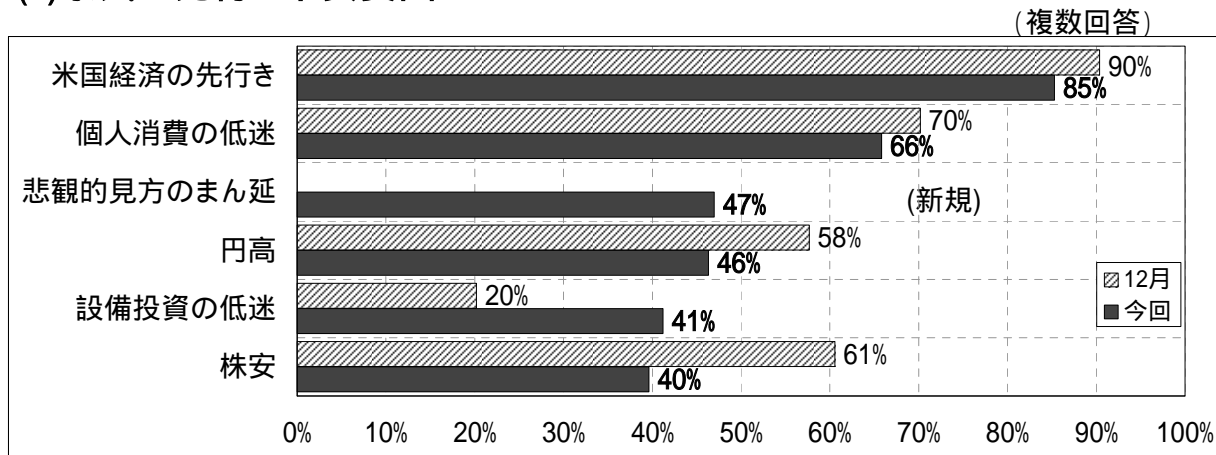
(現況判断：「不足」-「過剰」)



製造業においては、前期に引き続き大幅に悪化して 70を下回るなど、全面的に「過剰」の状況に陥っている。

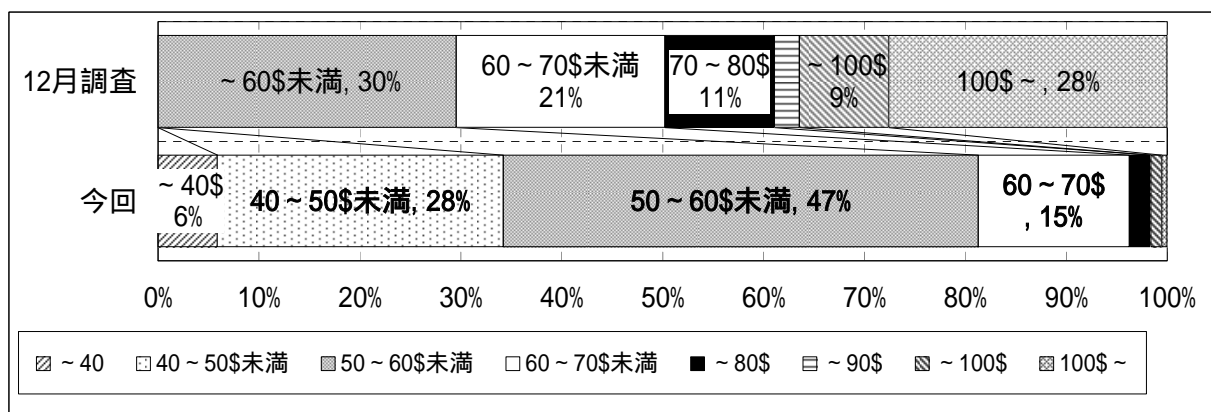
ほぼ適正水準にあった非製造業(除.建設業)に過剰感が強まっており、建設業において、不足感の残る状況から過剰の状況に転じている。

(7)景気の先行き不安要因

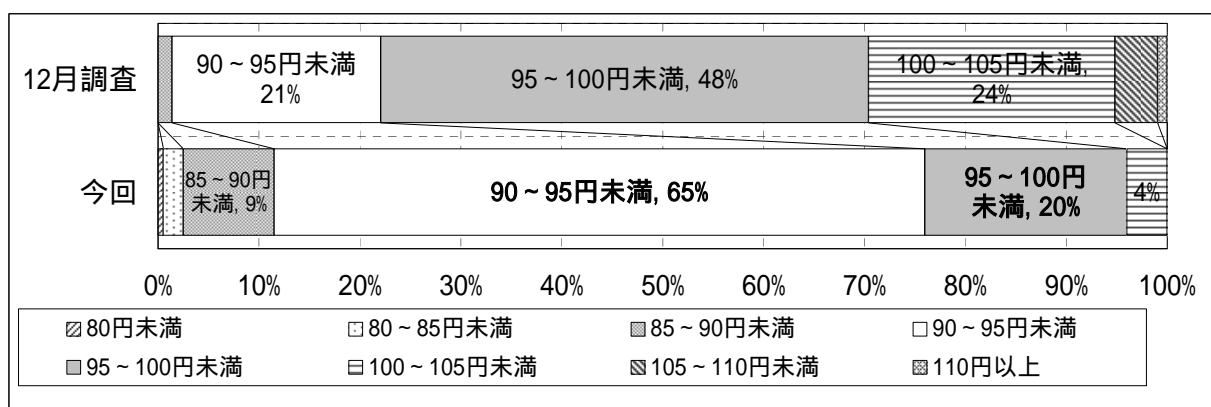


(8)業績予想の前提

原油価格〔通関(CIF)〕

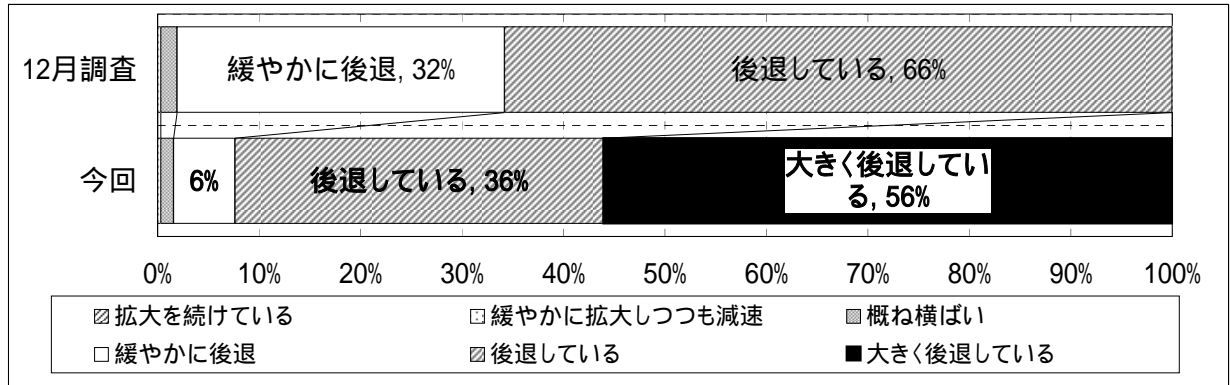


対ドル・円レート(銀行間直物)



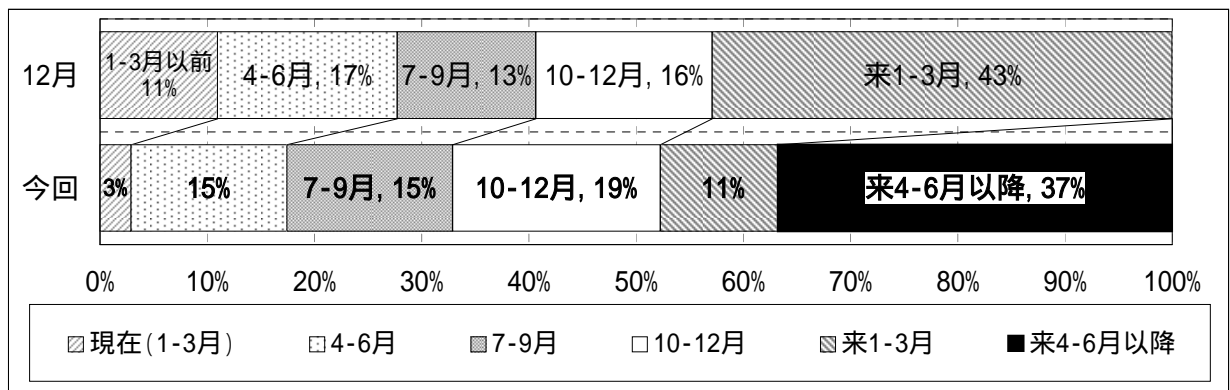
日本経済の現状認識と経済政策について

1. 日本経済の現状認識について 景気現状について



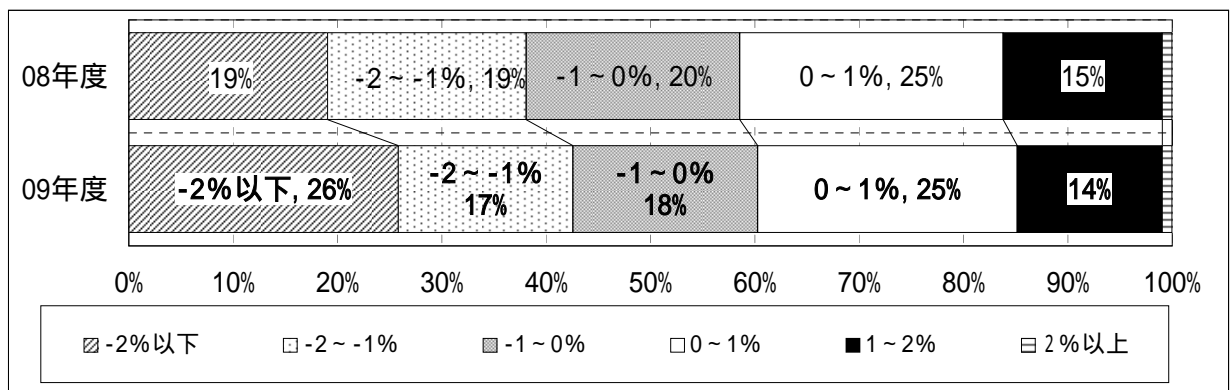
大きく後退と後退で9割を超えており、景気後退が一層深刻の度合いを深めている。

日本経済全体の景気が底を打って回復に向かう時期について



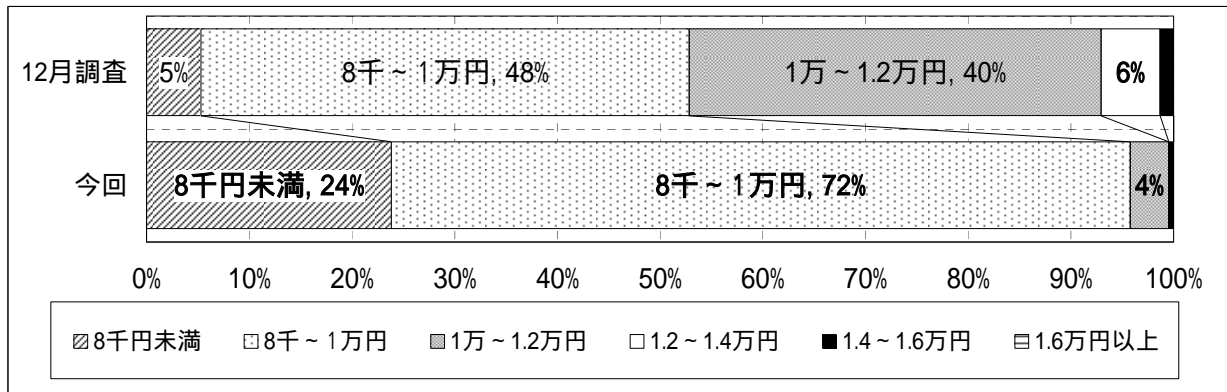
平成21年中の回復はないとみる企業が5割に近づいているなど、景気回復までには相当の時間を要するものとみられている。

経済成長率(GDP)見通しについて



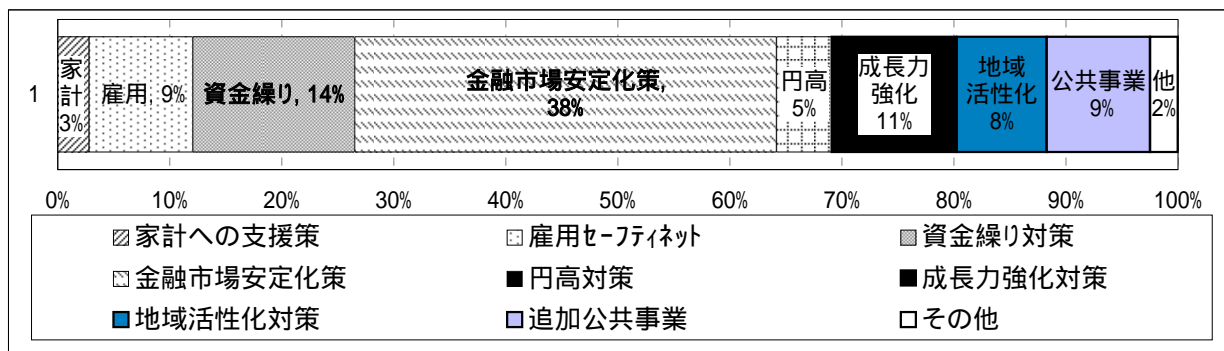
今年度、来年度ともマイナス成長が続くとの見方が強くなっている。

日経平均株価の見通しについて(21年末)



年末において1万円を回復するとの見方が5%以下にとどまり、8千円未満と見る方が2割を超えるなど、株価の先行きへの見方が相当厳しさを増している。

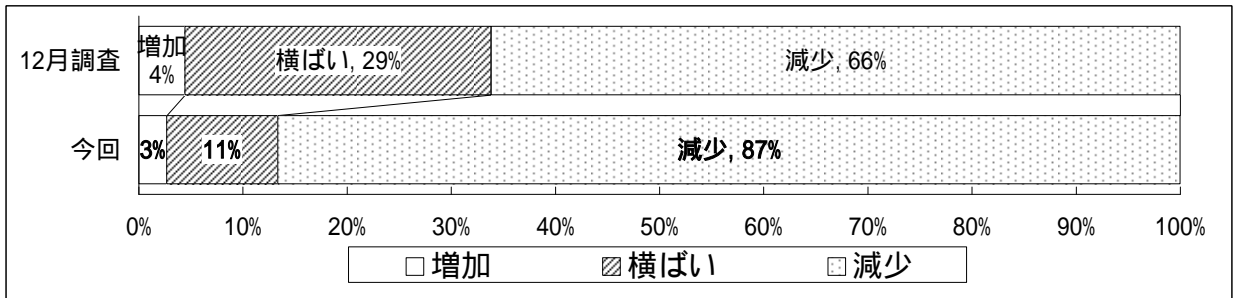
2. 経済対策の中で最も期待する対策について



金融市場の安定化策への期待が最も強くなっている。

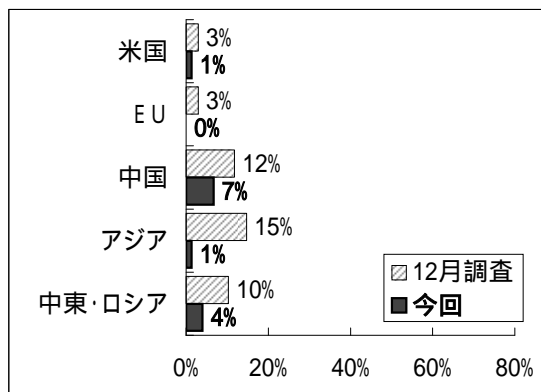
今回の不況のインパクトと回復の可能性について

(輸出をされている企業の方へ) 貴社の輸出の増減について

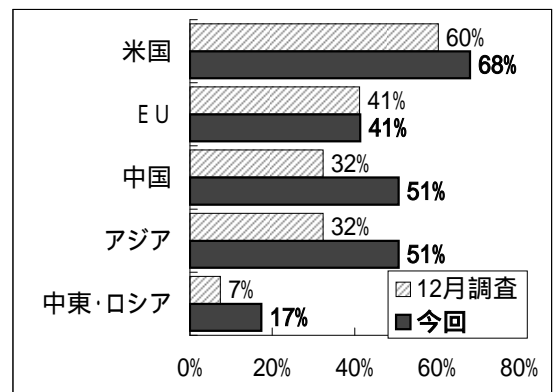


減少したとする企業が大幅に増加し、3分の2にまで及んでいる。

増加地域

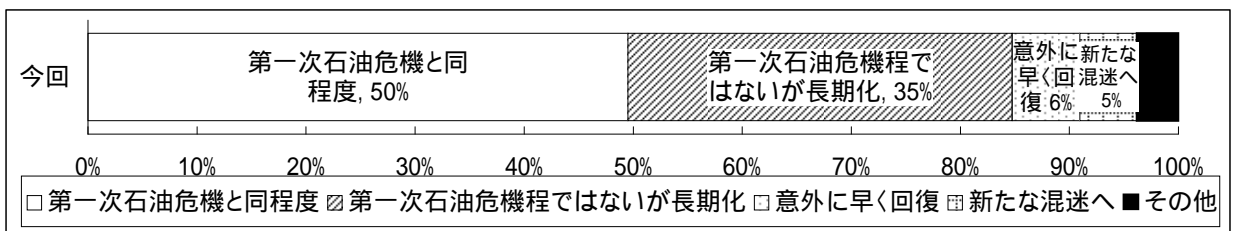


減少地域



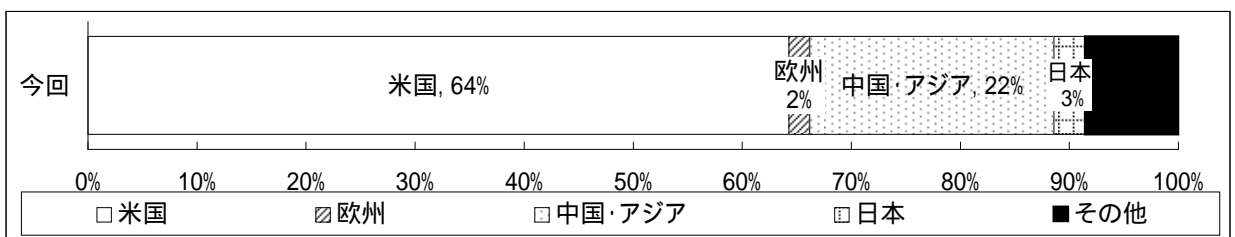
米国向けが「減少している」とする企業が約7割に近づき、中国を含むアジア向けについても「減少している」とする企業が大幅に増加して5割を超えてきている。

不況の今後の進展についての考え方



第一次石油危機と同程度の悪影響が及ぶとの見方が約半数にのぼっている。

世界的な回復の可能性について、どこが主導して回復に向かうか



米国を主導に回復に向かうと考える企業が6割を超えており、米国頼みの構図が改めて浮き彫りになっている。